

## 中医協概要報告（2023年3月22日開催） （計3枚）

3月22日に中医協が開催され、第67回診療報酬改定結果検証部会、第542回総会が行われた。次回日程はいずれも未定。なお、本日の総会を以て公益の中村洋委員（慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授）は退任となる。

### 【第67回診療報酬改定結果検証部会】

#### <議題>

#### 1、令和4年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査（令和4年度調査）の報告書（案）について

#### 議題1：診療報酬改定の結果検証特別調査（令和4年度調査）の報告書案について

厚労省担当官より、改定の結果検証につき、特別調査10項目のうち、2022年度に実施した5項目「在宅医療、在宅歯科医療、在宅訪問薬剤管理及び訪問看護」、「精神医療等」、「リフィル処方箋」、「後発医薬品の使用促進策の影響」、「明細書無料発行」について結果が報告された。

報告に対し、回答率の低さに対する懸念と改善を求ける意見が複数出された。公益の中村洋委員（慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授）は、回答率の低さの要因と調査結果の有効性について質問、公益の飯塚敏晃委員（東京大学大学院経済学研究科教授）は、回答しなかった医療機関が費用負担し、回答した医療機関に費用を提供するような仕組みについて提案した。

担当官は、「調査量の増加が回答率低下の一要因と考えられるため、調査票の見直し、調査の周知、回収督促などの取り組みを一体で講じる必要がある」と回答、また調査結果の有効性については、「医療機関の回答傾向や理由が把握できたものもあり、改定に向けた議論に活用していく」とした。さらに費用負担については、「過去に医療経済実態調査における回答医療機関に謝礼を払っていたことがあるが、回答率はさほど変化はなかった」とし、「任意の調査で謝礼等の取り扱いは難しさがあるが、提案内容を含めて、幅広く回答率向上に向けた方策を検討する」とした。

以下、調査結果の一部を紹介する。

#### （1）在宅医療、在宅歯科医療、在宅訪問薬剤管理及び訪問看護の実施状況調査について

○2022年5月～10月の6か月間に情報通信機器を用いた診療（オンライン診療）を行っている医療機関について、今後の意向について訪ねたところ、「情報通信機器を用いた診療体制を確保する予定はない」と回答した医療機関は全体の61.8%であった。

情報通信機器を用いた診療の意向がない理由としては、「対面診療の方がすぐれている」が最も多く50.8%、次いで「患者のニーズがない・少ない」49.2%、「保険診療でのオンライン診療の適応になる患者がいらない・少ない」22.5%だった。

（資料：中医協総-2-1・スライド14、15）

○在宅歯科医療調査で、在宅歯科医療の提供にあたり、連携している医科医療機関（病院）の有無について、在宅療養支援歯科診療所は連携ありが61.2%、それ以外の歯科診療所では連携ありが10.2%だった。連携している医科医療機関（診療所）の有無について、在宅療養支援歯科診療所は連携ありが36.5%、それ以外の歯科診療所では連携ありが6.6%だった。

医科医療機関からの文書による診療情報提供が昨年同時期より増えたかどうかについて、在宅療養支援歯科診療所は20.0%、それ以外の歯科診療所は5.1%が「はい」と回答した。

（資料：中医協総-2-1・スライド47）

## (2) 精神医療等の実施状況調査より

- 身体的拘束を予防・最小化するための具体的な取組内容については、「院内の身体的拘束の実施状況の把握」89.1%、「看護職員に対する身体的拘束を予防・最小化するための教育や研修の企画・開催」83.5%であった。

## (3) リフィル処方箋の実施状況調査

- 調査は昨年4～6月にリフィル処方箋の発行実績が「ある」群(①)と「ない」群(②)を対象を分けて実施された(調査実施時期は12～1月)。「リフィル処方箋を発行したことがある」と回答した割合は①では病院32.1%、診療所72.8%。②では病院0.8%、診療所で33.3%であった。(資料：中医協総-3-1・スライド4)
- 患者調査について、リフィル処方箋を利用することについてメリットになると感じるものについては、「通院にかかる時間的負担(予約・移動・待ち時間)を減らせる」が最も多く、次いで「薬がほしいだけという患者の状況にあっている」との回答が多かった。デメリットになると感じるものについては、「医師に診てもらえる機会が減ってしまう」が最も多く、次いで「処方箋を保管しておくことが手間である」との回答が多かった。(資料：中医協総-3-1・スライド31、32)

## (4) 後発医薬品の使用促進策の影響及び実施状況調査

- 診療所(有床診及び院外処方5%未満の無床診)における後発医薬品使用割合(数量ベース；令和4年8月～10月の月当たり平均値)は、「90%以上」が38.1%と最も多く、次いで「20%未満」が16.7%であった。(資料：中医協総-5-1・スライド27)
- 今現在の後発医薬品に対する不信感の有無についてみると、「ある」の割合は診療所が50.1%、病院が81.4%、病院医師が51.5%であった。  
どのような対応がなされれば、医師の立場として後発医薬品の処方を進めても良いか(複数回答)を尋ねたところ、診療所では「厚生労働省による、医師や薬剤師に対する後発医薬品の品質保証が十分であることの周知徹底」が59.6%、「後発医薬品に関する安定供給体制の確保」が62.2%であった。病院医師では、医師や薬剤師に対する後発医薬品の品質保証が十分であることの周知徹底が65.8%、「後発医薬品に関する安定供給体制の確保」が65.8%であった。(資料：中医協総-5-1・スライド32、33)

## (5) 明細書無料発行に関する実施状況調査

- 一般診療所・歯科診療所において、全患者に明細書を無料で発行する体制を整える予定の有無について、「具体的な予定がある」が10.9%、「具体的な予定は決まっていないが次期更新で導入する予定」が32.1%、そして「予定はない」が41.8%であった。また、「具体的な予定がある」と答えた20施設について明細書無料発行予定時期をみると、2022年度中が50.0%、2023年度中が35.0%であった。  
全患者に明細書を無料で発行する場合の課題について、「設備投資のための初期費用」が最も多く64.7%で、次いで「明細書発行に伴う業務負担の増加」が53.3%、「明細書発行のための人員体制整備」が30.4%であった。(資料：中医協総-6-1・スライド6、7、8)
- 患者調査において明細書を受け取って良かったことについては、一般診療所・歯科診療所では、「医療費の内訳がわかりやすくなった」が最も多く47.8%で、次いで「治療・検査・薬などの内容・具体名がわかりやすくなった」が25.4%、「診療の記録として保管できる」が17.9%であった。なお、「特にない」は35.6%であった。  
病院では、「治療・検査・薬などの内容・具体名がわかりやすくなった」が最も多く51.4%で、次いで「医療費の内訳がわかりやすくなった」が38.1%、「診療の記録として保管できる」が21.4%であった。なお、「特にない」は23.8%であった。(資料：中医協総-6-1・スライド17)

## 【第542回総会】

### <議題>

#### 1、診療報酬改定結果検証部会からの報告について

- 2、令和3年度 DPC 導入の影響評価に係る調査「退院患者調査」の結果報告について
- 3、選定療養に導入すべき事例等に関する提案・意見募集について
- 4、プログラム医療機器等専門ワーキンググループについて

#### **議題 1：診療報酬改定結果検証部会からの報告について**

診療報酬改定結果検証部会より報告書案（前述）が提案された。診療側の林正純委員（日本歯科医師会常務理事）は、「調査項目が多岐にわたり煩雑になっているため、NDBなどで調査できる項目などで簡素化を」と要望、出された意見は今後検討することとし、了承された。

#### **議題 2：令和3年度 DPC 導入の影響評価に係る調査「退院患者調査」の結果報告について**

厚労省担当官より資料に基づき報告、特に意見なく承認された。（総－7）

#### **議題 3：選定療養に導入すべき事例等に関する提案・意見募集について**

厚労省担当官より、この間恒例となっている次期改定に向けた選定療養に係る意見募集を実施することが提案され、了承された。（総－8）

#### **議題 4：プログラム医療機器等専門ワーキンググループについて**

厚労省担当官より、中医協総会（2023年1月18日）の決定を踏まえて、保険医療材料等専門組織の下にプログラム医療機器等専門ワーキンググループ（WG）を設置したこと、及び業界団体等の意見も伺いつつ本年夏頃を目途にWGにて意見を整理し、2024年度改定に向けて秋以降に報告を行うことが提案され、了承された。質問なし。（総－9）

**<会内使用以外の無断転載禁止>**